

2023年4月20日

最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コスト上昇の影響について

(1) マイナスの影響がある企業は 95.1%

- ・ コスト上昇による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が 74.3%、「ややマイナスの影響がある」が 20.8%と、マイナスの影響がある企業割合は合計で 95.1%となった。

(2) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約 6 割

- ・ 販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は 2.1%となった。一方、「価格転嫁できていない」は 20.8%、「5割以下」は 37.7%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約 6 割となった。

(3) 電気料金の引き上げに伴う対応策は、省エネの推進が 9 割超

- ・ 電気料金の引き上げに対して既実施している対応策をみると、全産業では「省エネの推進（こまめな消灯、空調など温度設定の見直しなど）」が 91.1%と最も多く、次いで「省エネ設備の導入」が 39.8%、「生産装置稼働の工夫」が 26.0%などとなった。
- ・ 今後実施する対応策では、「省エネの推進」が 52.0%と最も多く、「省エネ設備の導入」が 42.6%、「生産装置稼働の工夫」が 26.9%などとなった。

2. 賃上げについて

(1) 2023 年度に「賃上げをする」企業は 6 割

- ・ 2023 年度の賃上げについては、全産業で、「賃上げをする」が 60.4%、「賃上げを検討している」が 28.1%となった。

(2) ベースアップ実施は 64.1%

- ・ 賃上げの内容（複数回答）については、全産業で、「定期昇給」が 84.9%と最も多く、「ベースアップ」が 64.1%、「賞与（一時金）の増額」が 32.7%などとなった。

- ◆ 新型コロナの感染拡大から 3 年が経過し経済活動が正常化していく中、県内企業の収益環境は原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇により厳しい状況が続いている。コスト上昇分の販売価格への転嫁は進んではいるものの、半分以下にとどまっている企業割合は約 6 割を占めている。こうした厳しい収益状況の下で、雇用の維持や確保に向けて賃上げをする企業割合は約 6 割となった。今後もコストの高止まりによる厳しい収益環境が予想される中、販売価格への転嫁がさらに進められるかがポイントとなる。

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2023 年 3 月中旬～ 4 月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2023 年 1～3 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 634 社
- 回答企業数 : 289 社（ 回答率 45.6% ）
うち製造業 140 社、非製造業 149 社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が 100 にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)
TEL：026-224-0501



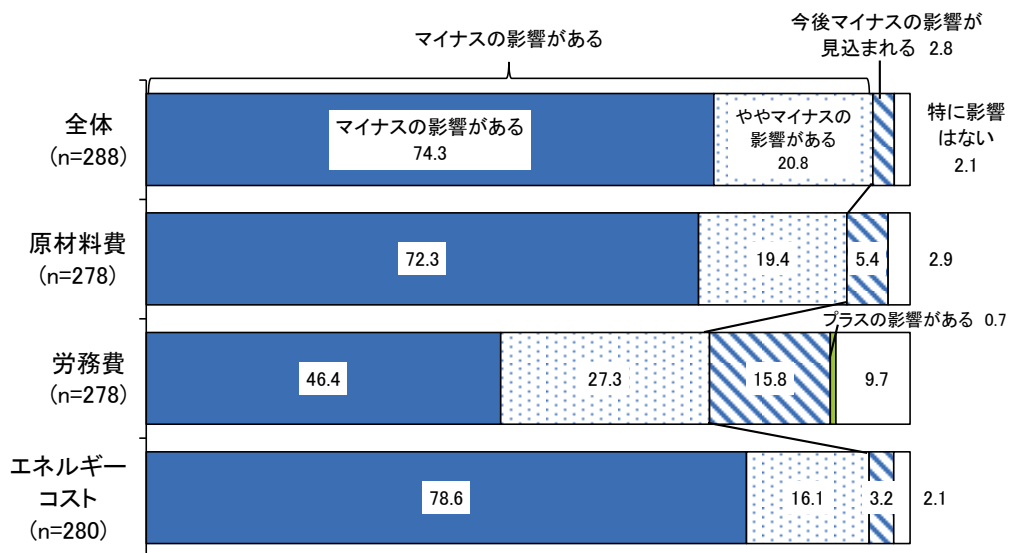
1. コスト上昇の影響について

(1) コスト上昇による業績への影響

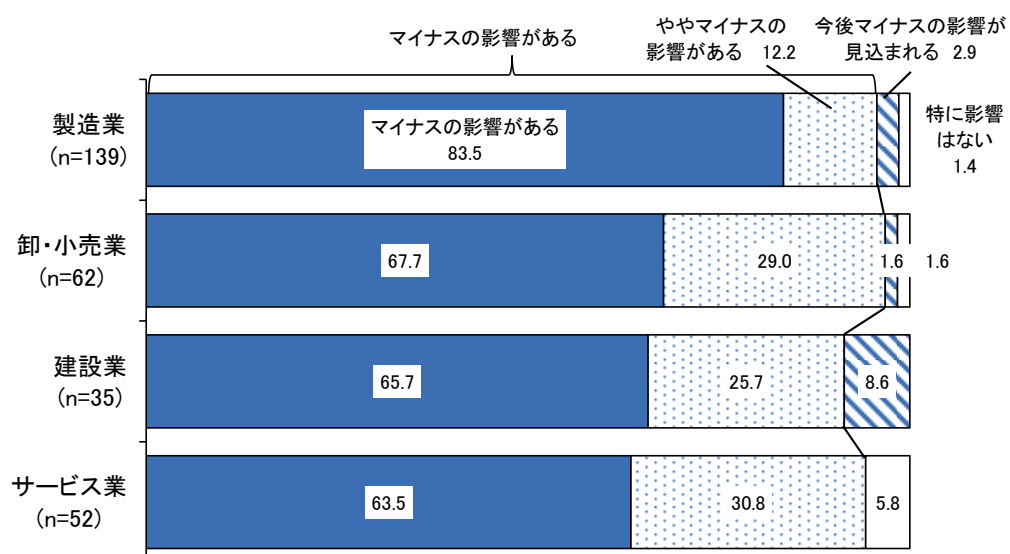
＜全体＞ マイナスの影響がある企業は 95.1%

- ・ コスト上昇による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が 74.3%、「ややマイナスの影響がある」が 20.8%となり、マイナスの影響がある企業割合は合計で 95.1%となった（図表 1）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコストそれぞれについて、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」）の回答割合は、エネルギーコストが 94.7%と最も多く、次いで原材料費が 91.7%などとなった。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（同）は、卸・小売業が 96.7%と最も多く、次いで製造業が 95.7%などとなった（図表 2）。

図表 1 コスト上昇による業績への影響（全産業）



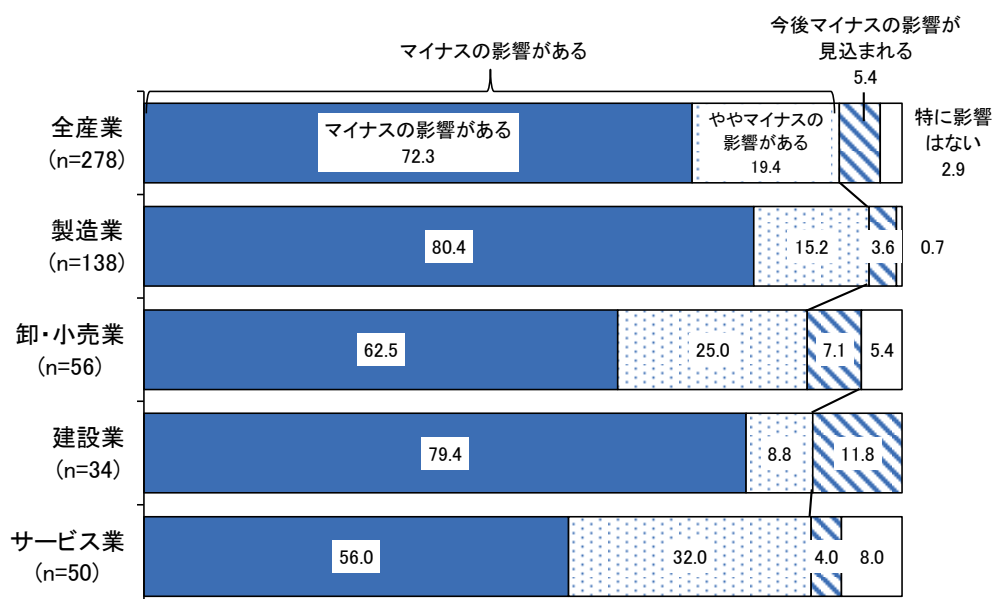
図表 2 コスト上昇による業績への影響（業種別）



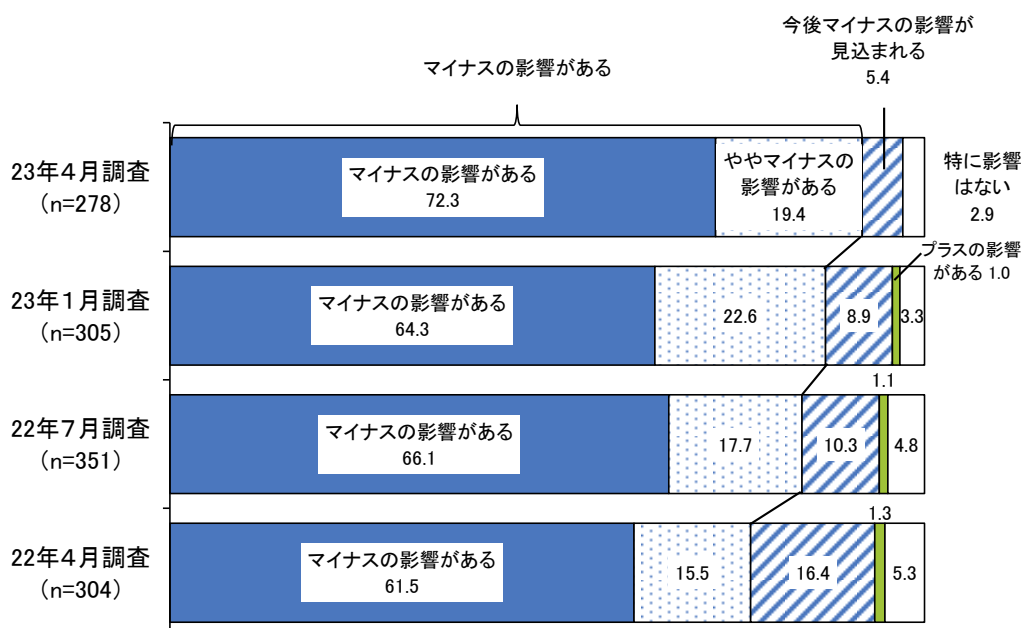
＜原材料費＞ マイナスの影響は拡大

- ・ 原材料費上昇による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が 72.3%、「ややマイナスの影響がある」が 19.4%となり、マイナスの影響がある企業割合は合計で 91.7%となった（図表 3）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）の回答割合は、製造業が 95.6%と最も多くなった。
- ・ 全産業への影響を過去実施した各調査時点で見ると、「マイナスの影響がある」（同）は今回（23 年 4 月調査）が最も多くなり、マイナスの影響は拡大が続いている（図表 4）。

図表 3 原材料費上昇による業績への影響



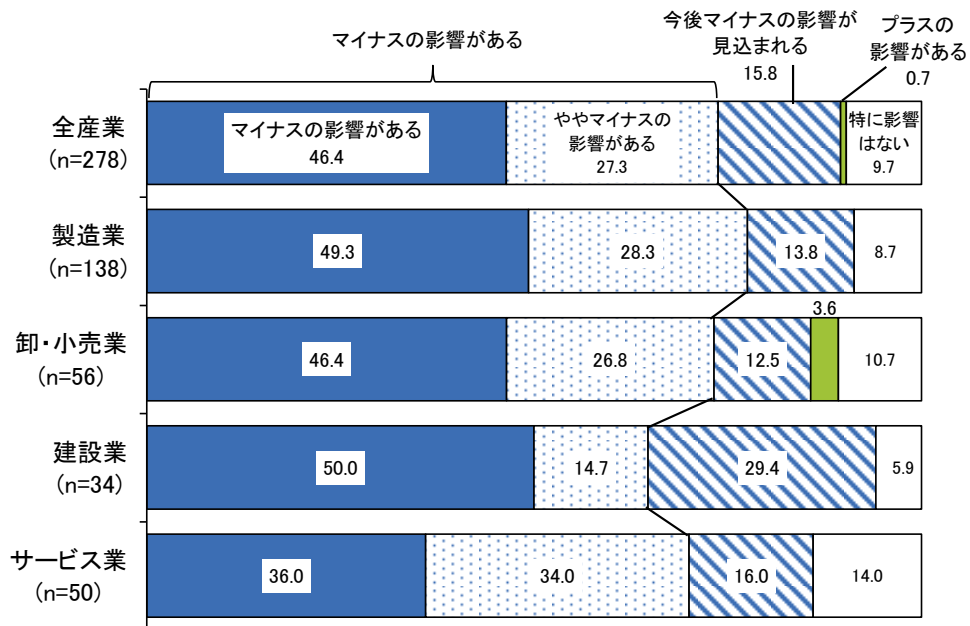
図表 4 各調査時点における全産業の原材料費上昇による業績への影響



＜労務費＞ マイナスの影響は約7割

- ・ 労務費上昇の影響をみると、全産業で、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）は73.7%となった（図表5）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（同）は製造業が77.6%、卸・小売業が73.2%などとなった。

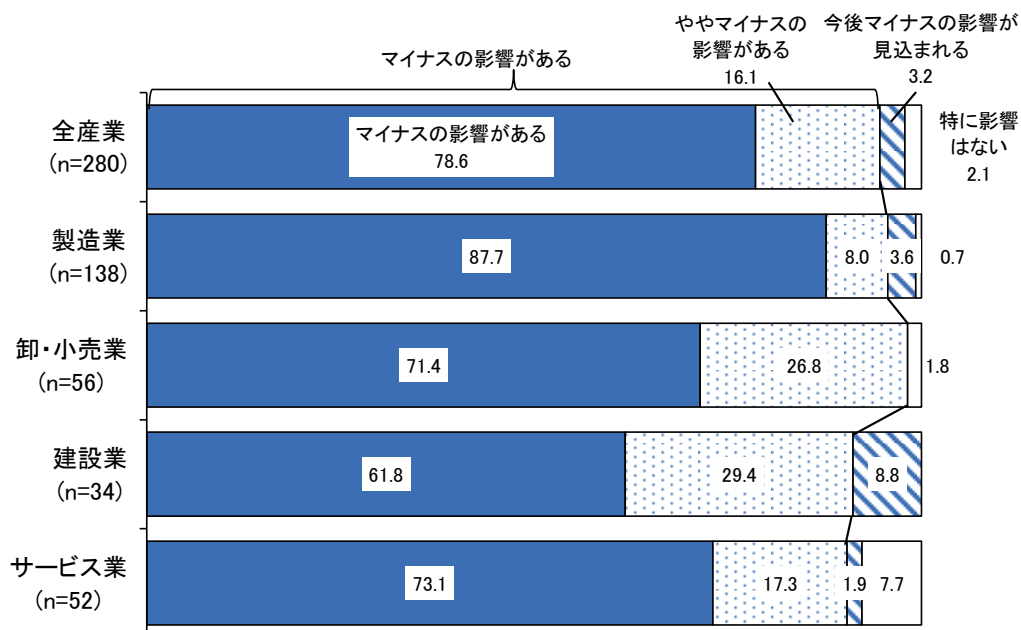
図表5 労務費上昇による業績への影響



<エネルギーコスト> マイナスの影響は94.7%

- ・ エネルギーコスト上昇の影響をみると、全産業で、「マイナスの影響がある」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）は94.7%となった（図表6）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響がある」（同）は卸・小売業が98.2%、製造業が95.7%など、いずれの業種も9割を超えた。

図表6 エネルギーコスト上昇による業績への影響

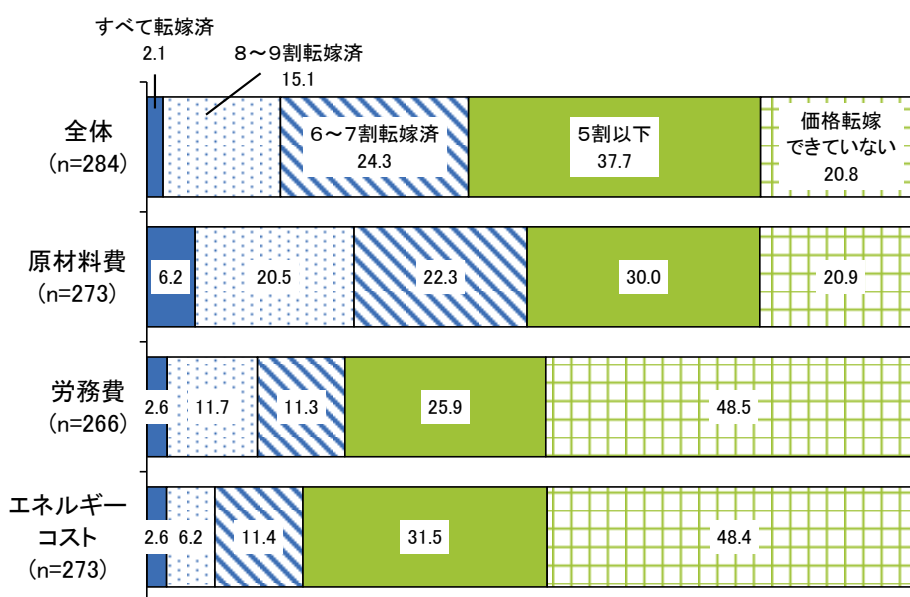


(2) 販売価格への転嫁状況

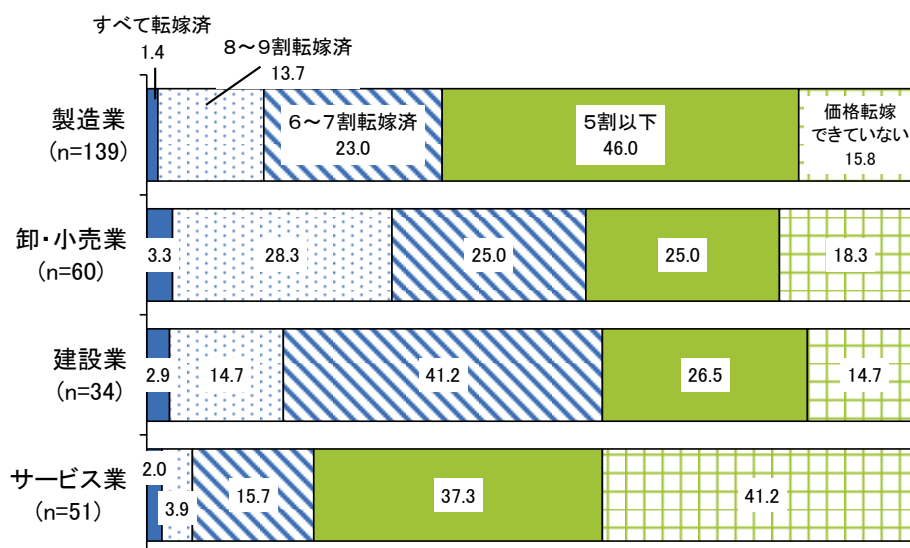
<全体> 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約6割

- 販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は2.1%となった。一方、「価格転嫁できていない」は20.8%、「5割以下」は37.7%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約6割となった（図表7）。
- 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、エネルギーコストが79.9%と最も多く、次いで労務費が74.4%となった。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が78.5%と最も多く、次いで製造業61.8%などとなった（図表8）。

図表7 販売価格への転嫁状況（全産業）



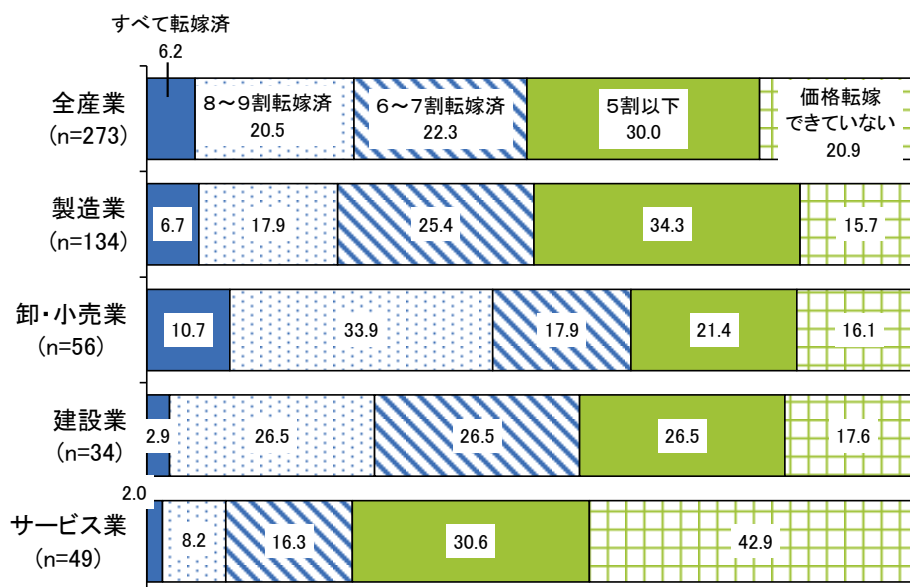
図表8 販売価格への転嫁状況（業種別）



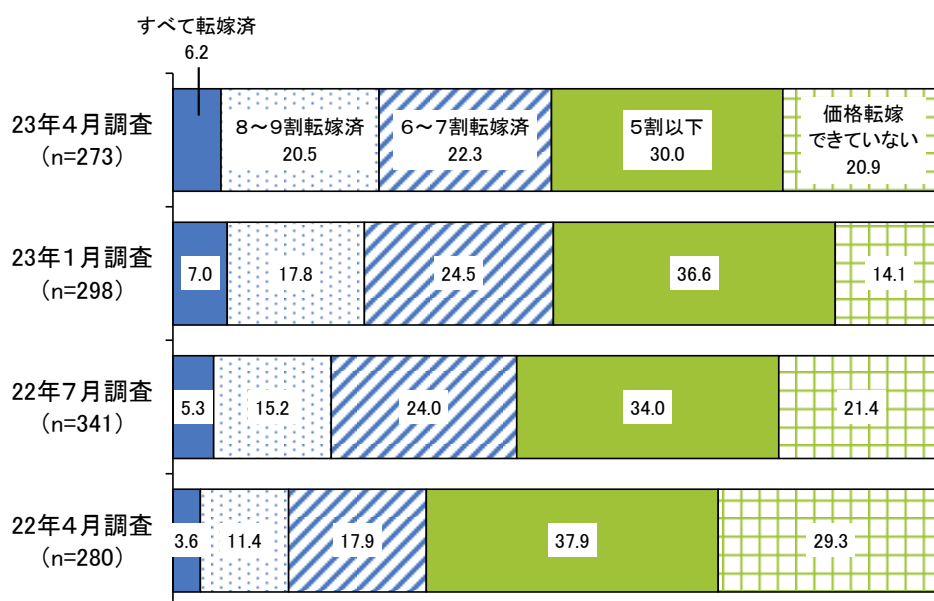
<原材料費> 販売価格への転嫁は進まず、価格転嫁が半分以下の企業は約5割

- 原材料費の上昇に伴う販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は6.2%となった。一方、「価格転嫁できていない」は20.9%、「5割以下」は30.0%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は約5割となった（図表9）。
- 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計を各調査時点で見ると、今回（23年4月調査）は50.9%と前回（23年1月調査）50.7%とほぼ同じ割合となっており、価格転嫁は進んでいない（図表10）。

図表9 原材料費上昇分の販売価格への転嫁状況



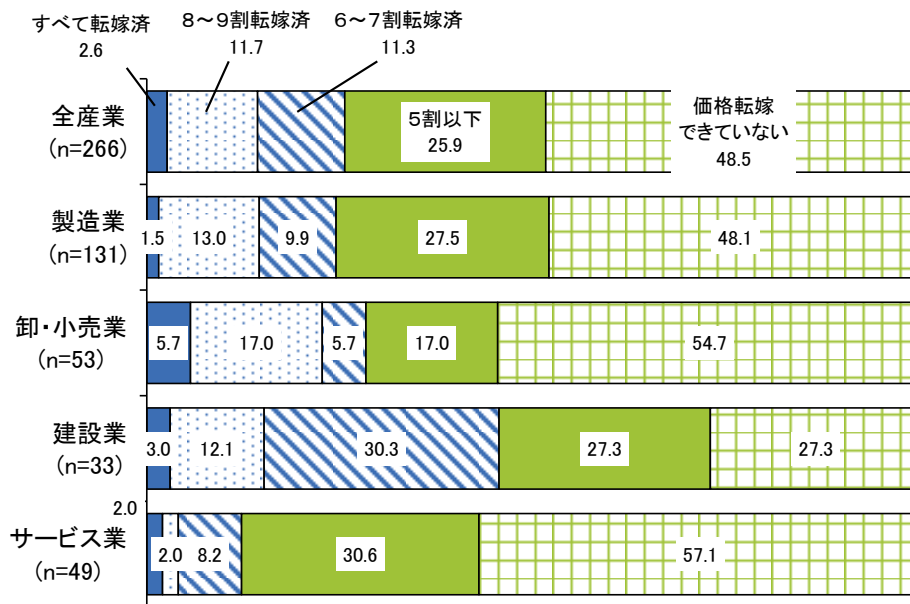
図表10 各調査時点における全産業の原材料費上昇分の販売価格への転嫁状況



<労務費> 4分の3の企業が販売価格への転嫁が半分以下にとどまる

- ・ 労務費上昇に伴う販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は2.6%となった。一方、「価格転嫁できていない」は48.5%、「5割以下」は25.9%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業割合は74.4%となった（図表11）。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が87.7%と最も多く、次いで製造業75.6%などとなった。

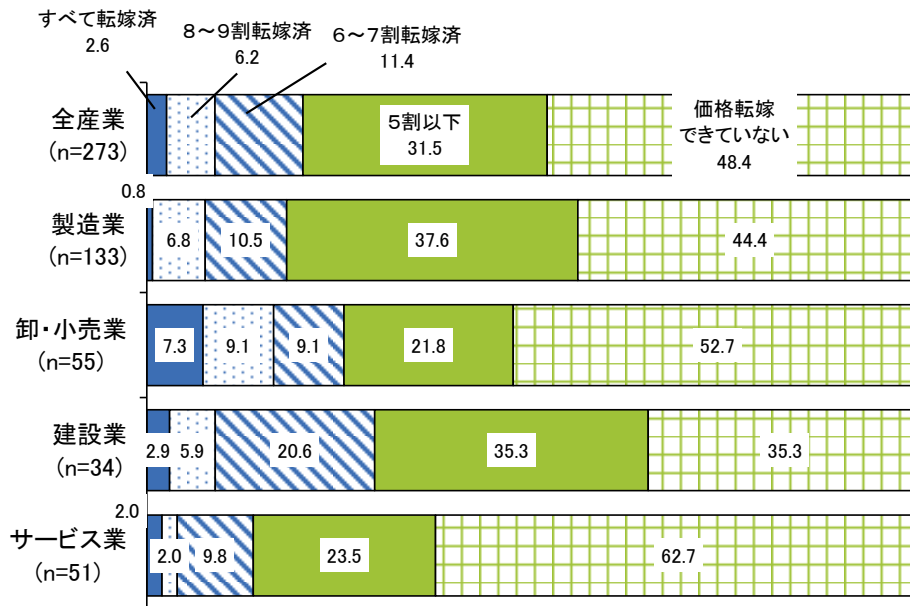
図表11 労務費上昇分の販売価格への転嫁状況



<エネルギーコスト> 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は8割

- エネルギーコスト上昇に伴う販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は2.6%となった。一方、「価格転嫁できていない」は48.4%、「5割以下」は31.5%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業は8割となった（図表12）。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が86.2%と最も多く、次いで製造業82.0%などとなった。

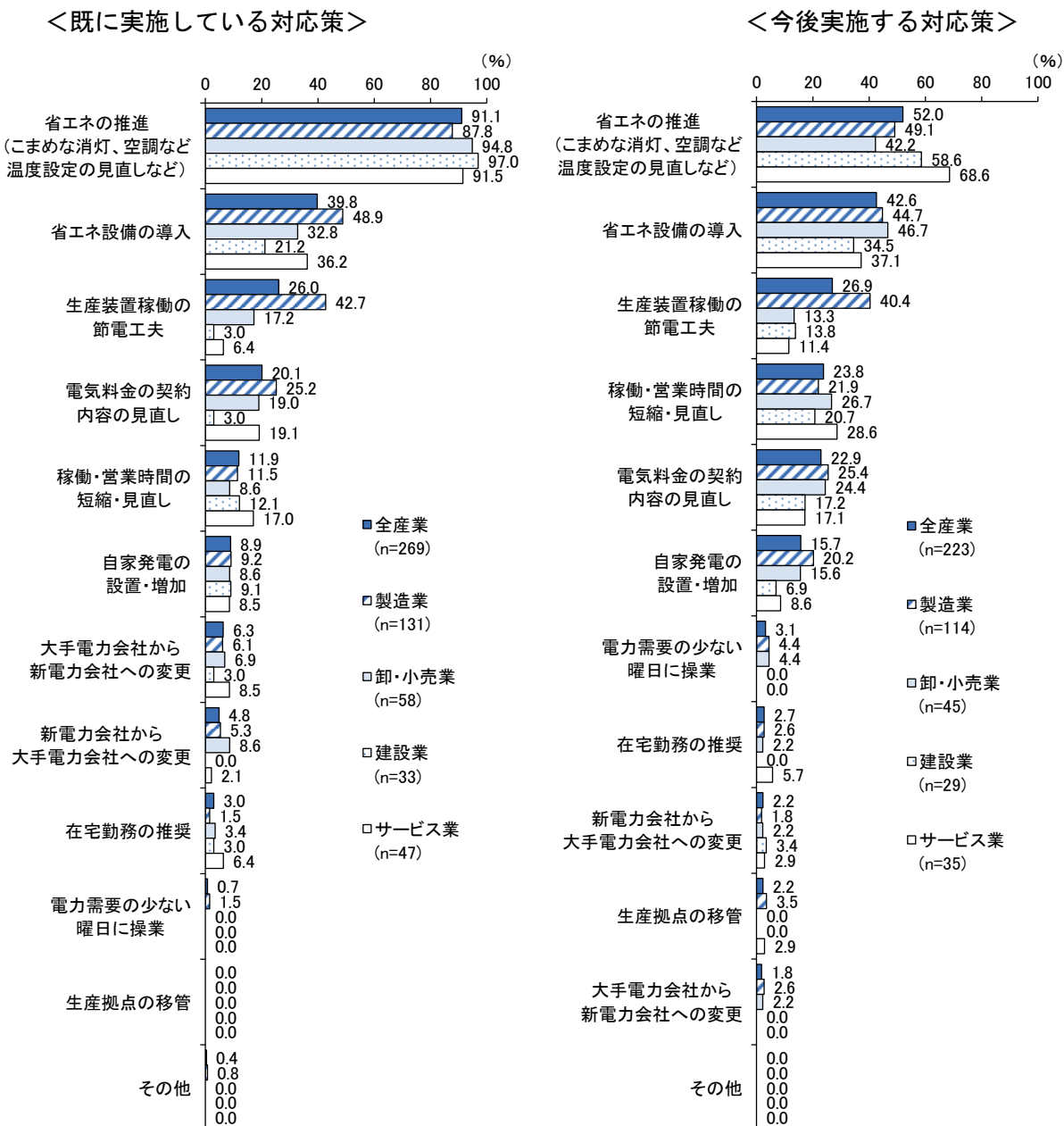
図表12 エネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁状況



(3) 電気料金の引き上げに伴う対応策は、省エネの推進が9割超

- ・ 電気料金の引き上げに伴い既に実施している対応策をみると、全産業では「省エネの推進（こまめな消灯、空調など温度設定の見直しなど）」が 91.1%と最も多く、次いで「省エネ設備の導入」が 39.8%、「生産装置稼働の工夫」が 26.0%などとなった（図表 13）。
- ・ 業種別にみると、「省エネの推進」がいずれの業種でも最も多くなったほか、製造業では、「省エネ設備の導入」が 48.9%、「生産装置稼働の節電工夫」が 42.7%などとなった。
- ・ 今後実施する対応策では、「省エネの推進」が 52.0%と最も多く、「省エネ設備の導入」が 42.6%、「生産装置稼働の工夫」が 26.9%などとなっている。
- ・ 業種別にみると、卸・小売業では「省エネ設備の導入」が 46.7%と最も多く、「省エネの推進」が 42.2%、「稼働・営業時間の短縮・見直し」が 26.7%などとなった。

図表 13 電気料金引き上げに伴う対応策

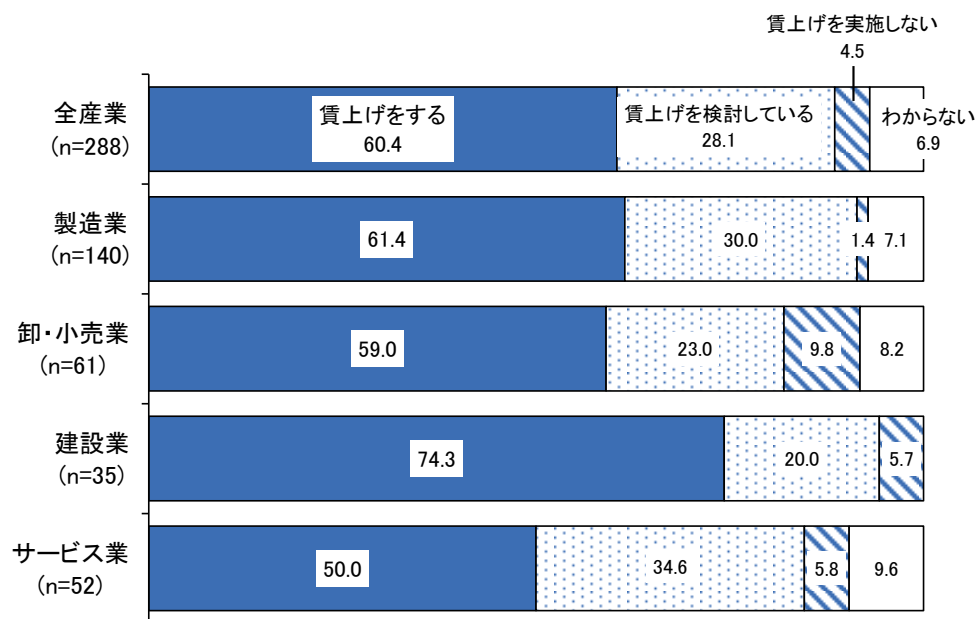


2. 賃上げについて

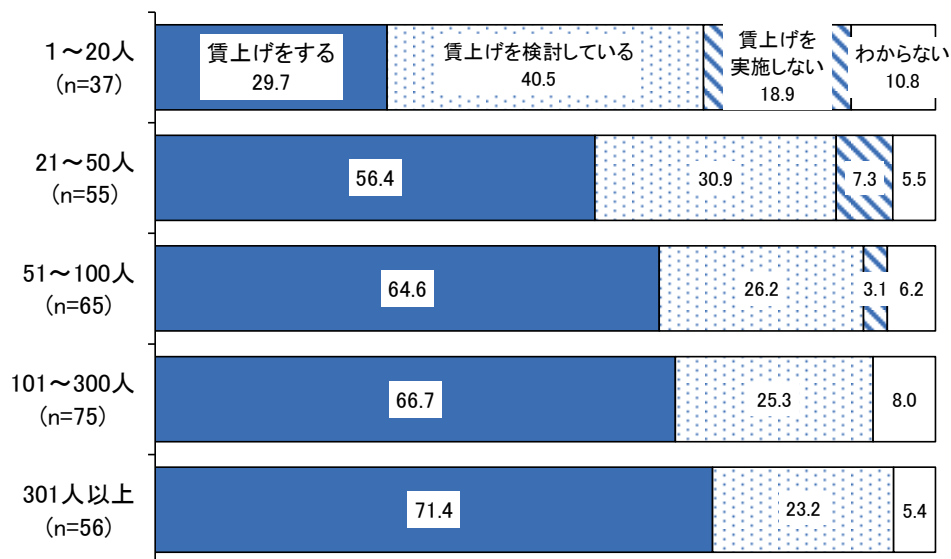
(1) 2023 年度に「賃上げをする」企業割合は6割

- 2023 年度の賃上げについて、全産業では「賃上げをする」が 60.4%、「賃上げを検討している」が 28.1%などとなった（図表 14）。
- 業種別にみると「賃上げをする」割合は、建設業が 74.3%と最も多く、次いで製造業が 61.4%となっている。
- 規模別に「賃上げをする」割合をみると、301 人以上が 71.4%、101～300 人が 66.7%となり企業規模が大きい企業ほど賃上げをする割合が高くなった（図表 15）。

図表 14 2023 年度の賃上げについて（業種別）



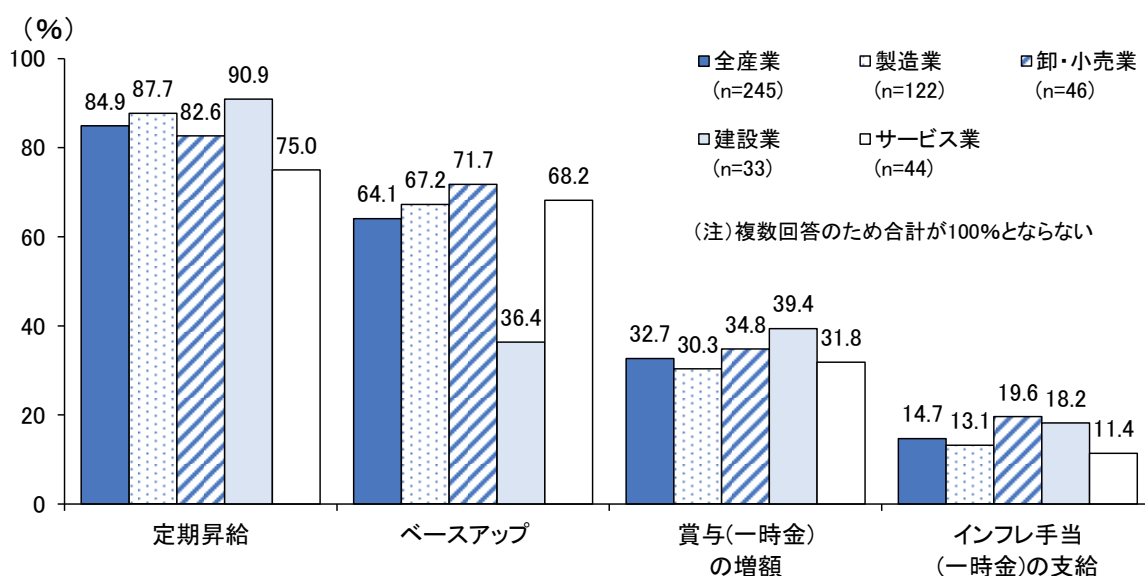
図表 15 2023 年度の賃上げについて（企業規模別）



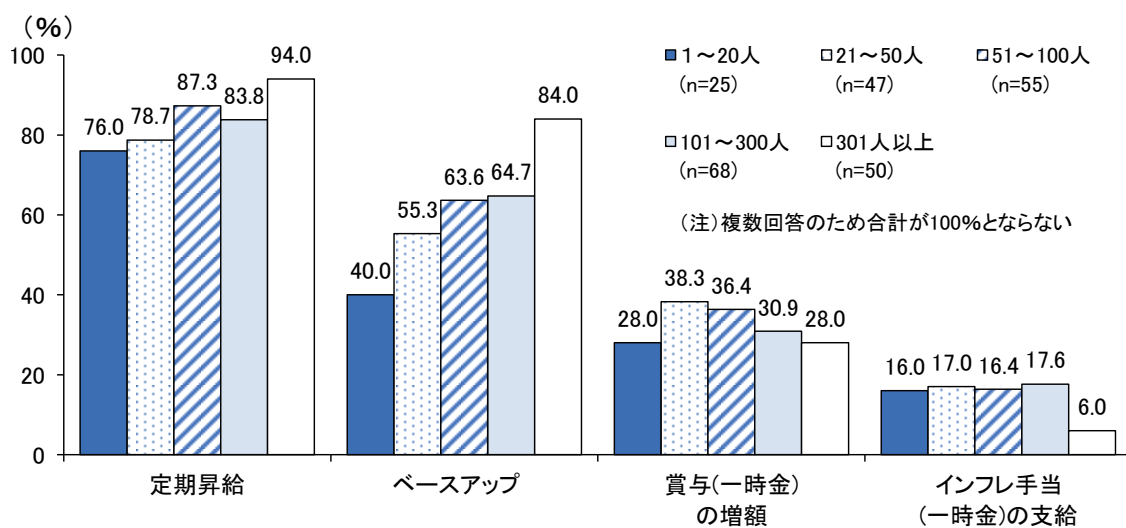
(2) ベースアップ実施は 64.1%

- 「賃上げをする」と「賃上げを検討している」という企業の賃上げの内容については、全産業で、「定期昇給」が 84.9%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 64.1%、「賞与（一時金）の増額」が 32.7%などとなった（図表 16）。
- 業種別にみると、建設業は「定期昇給」が 90.9%最も多い一方、「ベースアップ」が 36.4%と最も少なくなっている。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど割合が高く、301 人以上が 84.0%の一方、1～20 人は 40.0%となった（図表 17）。

図表 16 賃上げの内容（業種別、複数回答）



図表 17 賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



以上